



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月10日

上場会社名
コード番号 6208

株式会社 石川製作所

上場取引所 東証 第1部
本社所在都道府県 石川県

(URL http://www.ishiss.co.jp/)

代表者 取締役社長 直山 泰

問合せ先責任者 取締役 管理部門長 福田 幸進 TEL(076)277-7411

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,602	4.4	222	-	246	-
17年9月中間期	4,816	9.9	55	25.0	22	24.3
18年3月期	10,023		124		60	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	527	-	10	32	-	-
17年9月中間期	25	16.0	0	50	-	-
18年3月期	32		0	63	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 51,123,221 株 17年9月中間期 51,131,767 株 18年3月期 51,129,127 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	12,494	2,763	22.1	54	05
17年9月中間期	13,025	3,478	26.7	68	04
18年3月期	12,631	3,472	27.5	67	91

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 51,121,519 株 17年9月中間期 51,129,997 株 18年3月期 51,124,371 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	726	220	0	1,890
17年9月中間期	770	29	150	3,068
18年3月期	487	177	304	2,838

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	10,100	230	515

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円07銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

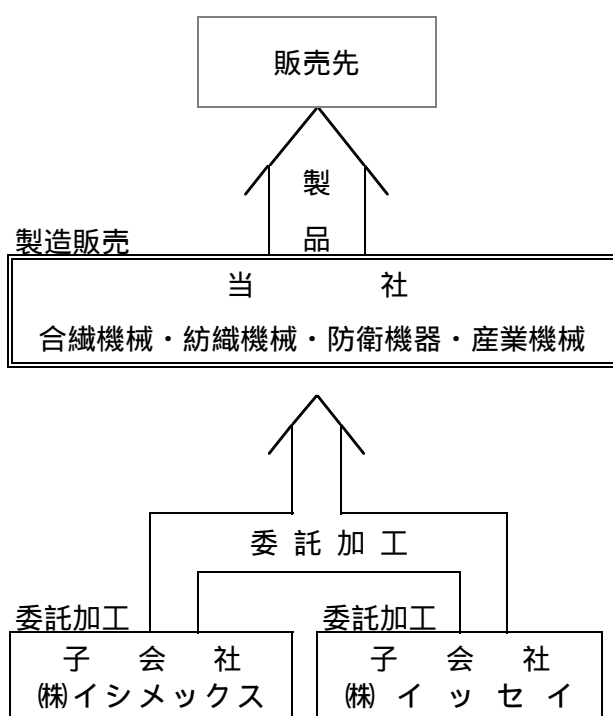
1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、子会社(株)イシメックス、(株)イッセイの3社で構成され、合繊機械、紡織機械等の繊維機械、段ボール製函印刷機械等の紙工機械及び各種専用機械の産業機械並びに防衛機器の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業における生産品の出荷業務等サービス事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスには、主に各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を一部委託しております。子会社(株)イッセイには、機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に委託しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

創業以来、当社グループは「もの作り」を通して社会に貢献したいと願い、その道を歩んでまいりました。日進月歩で進化する産業社会の流れの中で、ニーズが移り、手法が変わろうとも、当社グループは品質への挑戦を第一に考え、「信頼と向上」を経営の基本方針に掲げ運営努力してまいりました。

当社グループは糸づくりから織布に至る繊維機械部門、段ボール製函印刷機・半導体及び電子部品製造用設備機械並びに防衛機器を製品とする産業機械・防衛機器部門の事業展開により社会的貢献をめざし、研究開発から生産・販売・サービスに至るまで、幅広い顧客ニーズに対応するため努力を続けております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、累積損失の早期解消を図り、復配を目指してまいりる所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは期間収益黒字化の基盤を確立するために、「技術・製造・営業・企画」がこれまで以上に一体となって情報の共有化・スピード化を更に進め、顧客ニーズに対応した新製品の開発、受注の拡大を図ると共に、受注から生産、納入に至るトータルコストの削減により、企業体質の強化、業績の向上に努めて行く所存であります。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資は引き続き増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費も緩やかに増加する等、回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高値推移、長期金利の上昇懸念等、景気の先行きに対する不透明感が拭えない状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は38億80百万円(前年同期比17%減)となりました。繊維機械部門においては、前年同期、国内外向けに好調であった延伸仮撚機等の合繊機械が大きく落ち込み4億75百万円(前年同期比46%減)となりました。防衛機器・産業機械部門においては、産業機械の電子部品製造用設備機械はIT関連分野の好況を反映し大きく増加しましたが、防衛機器は減少し34億5百万円(前年同期比10%減)となりました。

当中間連結会計期間の売上高は46億2百万円(前年同期比4%減)となりました。繊維機械部門においては、合繊機械はほぼ横這いでありましたが、紡織機械は産業資材関係向けにレピア織機が大きく伸び7億70百万円(前年同期比64%増)となりました。防衛機器・産業機械部門においては、段ボール製函印刷機等の産業機械は増加しましたが、防衛機器は減少し38億32百万円(前年同期比12%減)となりました。

損益面におきましては、産業機械の更なる機能アップを図った開発投資の負担、原材料の高騰によるコスト高を十分に価格転嫁できなかったこと、民需関係の受注決定遅れによる生産効率の低下等により経常損失は2億46百万円(前中間連結会計期間は経常利益22百万円)となりました。

また投資有価証券売却益等の特別利益を計上しましたが、たな卸資産処分損等の特別損失が発生し、中間純損失は5億27百万円(前中間連結会計期間は中間純利益25百万円)となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き回復基調で推移するものと思われませんが、依然として原油価格の高止まりや米国経済の減速等の懸念材料もあり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の下で、情報の共有化・開発のスピード化を更に進め、受注から生産、納入に至るトータルコストの削減により企業体質の強化、業績の向上を目指してまいります。

通期業績の予想につきましては売上高101億円、経常損失2億30百万円、当期純損失5億15百万円を予想しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億48百万円減少し、18億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、7億26百万円となりました。

これは主に、仕入債務の増加8億26百万円により資金の増加となりましたが、たな卸資産処分損3億16百万円・たな卸資産評価損1億38百万円を含む税金等調整前中間純損失5億15百万円及び売上債権の増加6億35百万円並びにたな卸資産の増加6億18百万円により資金の減少になったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2億20百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入45百万円により資金の増加となりましたが、有形固定資産の取得による支出3億円により資金の減少となったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、0百万円となりました。

これは単元未満株式の買取りによる自己株式の取得による支出であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	3,108		1,890		2,878	
2 受取手形及び売掛金	2,151		3,016		2,436	
3 たな卸資産	3,253		3,007		2,844	
4 その他	53		254		75	
貸倒引当金	0		0		0	
流動資産合計	8,567	65.8	8,168	65.4	8,235	65.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,492		1,402		1,436	
(2) 機械装置及び運搬具	471		643		538	
(3) その他	421	2,385	572	2,618	403	2,379
2 無形固定資産						
(1) その他	7	7	8	8	8	8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,834		1,468		1,783	
(2) その他	313		286		280	
貸倒引当金	82	2,065	56	1,698	56	2,008
固定資産合計	4,458	34.2	4,325	34.6	4,396	34.8
資産合計	13,025	100.0	12,494	100.0	12,631	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	2,328		2,747		1,945			
2 短期借入金	4,558		4,405		4,405			
3 その他	278		511		529			
流動負債合計	7,165	55.0	7,664	61.4	6,879	54.5		
固定負債								
1 繰延税金負債	398		267		390			
2 退職給付引当金	1,709		1,611		1,637			
3 役員退職引当金	174		117		181			
4 連結調整勘定	-		-		71			
5 負ののれん	-		63		-			
6 その他	-		5		-			
固定負債合計	2,281	17.5	2,066	16.5	2,279	18.0		
負債合計	9,446	72.5	9,730	77.9	9,159	72.5		
(少数株主持分)								
少数株主持分	100	0.8	-	-	-	-		
(資本の部)								
資本金	4,533	34.8	-	-	4,533	35.9		
資本剰余金	3,140	24.1	-	-	3,140	24.8		
利益剰余金	4,768	36.6	-	-	4,761	37.7		
その他有価証券 評価差額金	576	4.4	-	-	564	4.5		
自己株式	3	0.0	-	-	4	0.0		
資本合計	3,478	26.7	-	-	3,472	27.5		
負債、少数株主持分及び 資本合計	13,025	100.0	-	-	12,631	100.0		

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純 資 産 の 部)		%		%		%		%
株 主 資 本								
1 資 本 金					4,533			
2 資 本 剰 余 金					3,140			
3 利 益 剰 余 金					5,289			
4 自 己 株 式					5			
株 主 資 本 合 計					2,379	19.0		
評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1 そ の 他 有 価 証 券					383			
評 価 差 額 金					0			
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益								
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計					384	3.1		
純 資 産 合 計					2,763	22.1		
負 債 純 資 産 合 計					12,494	100.0		

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
		%			%		%		
売 上 高		4,816	100.0		4,602	100.0		10,023	100.0
売 上 原 価		4,282	88.9		4,311	93.7		8,833	88.2
売上総利益		533	11.1		291	6.3		1,190	11.8
販売費及び一般管理費									
1 出荷運送費	53			56			150		
2 給料手当	114			121			240		
3 その他	309	478	9.9	336	513	11.1	674	1,065	10.6
営業利益		55	1.2		222	4.8		124	1.2
営業外収益									
1 受取利息及び配当金	10			9			15		
2 負ののれんの償却額	-			7			-		
3 その他	12	22	0.4	10	27	0.6	22	38	0.4
営業外費用									
1 支払利息	53			50			101		
2 その他	0	54	1.1	0	51	1.1	1	102	1.0
経常利益		22	0.5		246	5.3		60	0.6
特別利益									
1 固定資産売却益	19			0			29		
2 投資有価証券売却益	-			129			253		
3 役員退職引当金戻入額	9			57			9		
4 その他	0	28	0.6	0	187	4.0	0	292	2.9
特別損失									
1 固定資産処分損	1			2			6		
2 たな卸資産処分損	-			316			227		
3 たな卸資産評価損	-			138			27		
2 役員退職慰労金	8			-			8		
4 その他	6	16	0.4	-	456	9.9	14	284	2.8
税金等調整前 中間(当期)純利益		35	0.7		515	11.2		68	0.7
法人税、住民税及び事業税	6			11			34		
法人税等調整額	0	6	0.1	1	12	0.3	2	32	0.4
少数株主利益		2	0.1		-	-		4	0.0
中間(当期)純利益		25	0.5		527	11.5		32	0.3

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金	額	金	額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,140		3,140
資本剰余金中間期末 (期末)残高		3,140		3,140
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,793		4,793
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	25	25	32	32
利益剰余金中間期末 (期末)残高		4,768		4,761

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,533	3,140	4,761	4	2,907
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			527		527
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	527	0	528
平成18年9月30日残高	4,533	3,140	5,289	5	2,379

	評価換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	564	-	564	3,472
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				527
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	180	0	180	180
中間連結会計期間中の変動額合計	180	0	180	708
平成18年9月30日残高	383	0	384	2,763

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	前中間連結 会 計 期 間	当中間連結 会 計 期 間	前連結会計年度
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	35	515	68
2. 減価償却費	103	108	212
3. 負ののれん償却額	-	7	-
4. 貸倒引当金の増減額	6	0	7
5. 貸倒損失	-	-	3
6. 未払賞与の増加額	0	2	12
7. 退職給付引当金の減少額	30	25	102
8. 役員退職引当金の増減額	2	63	5
9. 受取利息及び受取配当金	10	9	15
10. 支払利息	53	50	101
11. たな卸資産処分損	-	316	227
12. たな卸資産評価損	-	138	27
13. 固定資産売却益	19	0	29
14. 固定資産処分損	1	2	6
15. 投資有価証券売却益	-	129	253
16. 売上債権の増減額	546	635	288
17. たな卸資産の増加額	153	618	0
18. 仕入債務の増減額	286	826	121
19. 未払消費税等の増減額	59	64	74
20. その他	57	35	72
小 計	820	659	584
21. 利息及び配当金の受取額	10	9	15
22. 利息の支払額	49	52	96
23. 法人税等の支払額	10	24	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	770	726	487
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入	-	40	-
2. 有形固定資産の取得による支出	62	300	131
3. 固定資産の売却による収入	30	0	45
4. 投資有価証券の取得による支出	3	3	36
5. 投資有価証券の売却による収入	-	45	286
6. 貸付けによる支出	0	7	0
7. 貸付金の回収による収入	5	3	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	29	220	177
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	16	-	36
2. 長期借入金の返済による支出	133	-	266
3. 自己株式の取得による支出	1	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	150	0	304
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	590	948	360
現金及び現金同等物の期首残高	2,478	2,838	2,478
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,068	1,890	2,838

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社 2社 (株)イッセイ、(株)イシメックス
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ. 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理)
 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
 主として個別法による原価法であります。
 - ロ. たな卸資産
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。
ただし、平成14年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
従業員退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異(2,442百万円)については15年による按分額を費用処理しております。
 - ロ. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、連結子会社は従業員の退職金の支出時に費用処理をしております。
 - ハ. 役員退職引当金
役員の退職金の支出に備える為、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
なお、連結子会社は従業員の退職金の支出時に費用処理をしております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ. ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。
 - ハ. ヘッジ方針
為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。
外貨建輸出入取引(ヘッジ対象)とその外貨建輸出入取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは、重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、有効性の判断を省略しております。
 - (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,763,161千円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 百万円	当中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,898	6,017	5,947
2. 担保に供している資産	百万円	百万円	百万円
建物	1,374	1,293	1,324
機械装置	226	201	212
土地	223	223	223
投資有価証券	986	937	1,112
3. 受取手形裏書譲渡高	百万円 29	百万円 23	百万円 8
4. 当中間連結会計期間末日は銀行休業日ですが、同日満期の手形については、満期日に決済があったものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形はつぎのとおりであります。			
受取手形	113 百万円		
支払手形	86		
設備支払手形	2		
裏書譲渡手形	8		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
	株	株	株	株
普通株式	51,159,720	-	-	51,159,720

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
	株	株	株	株
普通株式	35,349	2,852	-	38,201

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末 百万円	当中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
現金及び預金勘定	3,108	1,890	2,878
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	-	40
現金及び現金同等物	3,068	1,890	2,838

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位 : 百万円)

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去又は 全社	連結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	470	4,345	4,816	-	4,816
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	470	4,345	4,816	-	4,816
営 業 費 用	450	4,311	4,761	-	4,761
営業利益または営業損失 ()	20	34	55	-	55

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 : 百万円)

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去又は 全社	連結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	770	3,832	4,602	-	4,602
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	770	3,832	4,602	-	4,602
営 業 費 用	784	4,040	4,825	-	4,825
営業利益または営業損失 ()	14	207	222	-	222

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位 : 百万円)

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去又は 全社	連結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,449	8,574	10,023	-	10,023
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	1,449	8,574	10,023	-	10,023
営 業 費 用	1,406	8,492	9,898	-	9,898
営業利益または営業損失 ()	42	81	124	-	124

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 繊維機械・・・ 延伸仮撚機、延伸撚糸機、複合糸ワインダー、高速巻取機、レピアルーム
 (2) 防衛機器・産業機械・・・ 機雷、段ボール製函印刷機、半導体製造装置、超音波骨量測定装置

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項がありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計期間末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 株式	833	1,801	968	791	1,435	644	803	1,750	947
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	833	1,801	968	791	1,435	644	803	1,750	947

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間(期末)連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計期間末
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	33	33	33

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(2) そ の 他

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期 別 部門別	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 (至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 (至平成18年9月30日)	前連結会計年度 自平成17年4月1日 (至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
織 維 機 械 防衛機器・産業機械	470 4,345	770 3,832	1,449 8,574
合 計	4,816	4,602	10,023

(2) 受注状況

(単位：百万円)

期 別 部門別	受 注 高			受 注 残 高		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度
織 維 機 械 防衛機器・産業機械	888 3,804	475 3,405	1,747 8,429	535 4,937	121 4,906	416 5,334
合 計	4,692	3,880	10,177	5,473	5,028	5,750

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 部門別	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 (至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 (至平成18年9月30日)	前連結会計年度 自平成17年4月1日 (至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
織 維 機 械 防衛機器・産業機械	470 4,345	770 3,832	1,449 8,574
合 計	4,816	4,602	10,023